⑶　文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準
⑷　学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産の減価償却
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数としております。
なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～50年
機械装置	４～17年
工具器具備品	４～20年
船舶	５年
車両運搬具	４～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
⑵　無形固定資産の減価償却
定額法を採用しております。
なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	８年
ソフトウェア	５年

３．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
４．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品及び診療材料
最終仕入原価法による低価法によっております。
⑵　貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
５．引当金の計上基準
⑴　徴収不能引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
⑵　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
⑶　賞与引当金
職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。
⑷　退職給付引当金
国立大学法人法附則第４条に規定する職員（承継職員）以外の常勤職員に係る退職一時金については、退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。
なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。
６．リース取引の会計処理
⑴　ファイナンス・リース取引
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。
⑵　オペレーティング・リース取引
リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。
①　貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料　20,815千円
②　貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料　44,316千円
７．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。
また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
９．記載金額の表示
貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。
【追加情報の注記】
当事業年度において「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金のほか、学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金について業務達成基準を採用しています。この結果、運営費交付金収益は519,269千円減少し、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ同額減少しております。
【重要な債務負担行為】
当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。
（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学医学部附属病院ＥＳＣＯ事業	801,360	641,088
鳥取大学（医病）外来・中央診療棟４階手術室改修工事	81,343	48,806
鳥取大学（医病）外来・中央診療棟４階手術室改修電気設備工事	117,600	117,600